

令和元年度ヒアリング実施結果

1 実施内容

(1) 目的

未収債権の状況や、収入未済額の縮減に係る具体的な方策などを確認する。

(2) 対象（17課23債権）

- ①-1 平成30年度決算において収入未済額が100万円以上ある債権のうち、前年度決算（平成29年度）と比較して収入未済額が増加した債権（9課12債権）
- ①-2 平成30年度決算において収入未済額が100万円以上ある債権のうち、前年度決算（平成29年度）と比較して収入未済額は減少したが、債権の特性や規模等によりヒアリング対象にすべきと判断した債権（1課1債権）
- ② 平成30年度決算で初めて収入未済が生じた債権（2課2債権：ヒアリング時まで収入済みのものは除く。）
- ③ 主要債権（7課8債権）

2 実施結果

- ①-1 収入未済額が増加した所管課にあっては、現状確認を行い、未収金の増加原因とその解決策（通年にわたる解決策も含む）を踏まえた滞納整理強化期間の設定や年間の取組内容等の課題の抽出を行った。
- ①-2 ①-1に準じ、現状確認及び未収金縮減のための解決策を踏まえた滞納整理強化期間の設定や年間の取組内容等の課題の抽出を行った。
- ② 収入未済が初めて発生した債権については、未収金の状況や滞納整理方針を確認し、適切な債権管理を指導した。
- ③ 主要債権所管課にあっては、令和元年度取組方針を踏まえた事務の実施など、収入未済額の縮減に向けた取組みが着実に進んでいるか等、進捗状況の確認と、更なる収入率の向上を推進するため、課題の抽出を行った。

3 債権ごとの実施結果一覧 次頁のとおり

※債権区分の説明

区分	説明
A	地方税（市税）
B	強制徴収公債権（地方税の滞納処分の例により処分することができる公債権）
C	非強制徴収公債権（滞納処分の例によることができない公債権）
D	私債権（私法上の原因に基づいて発生する金銭債権）

令和元年度ヒアリング実施結果

①-1 平成30年度決算において収入未済額が100万円以上ある債権のうち、平成29年度決算と比較して収入未済額が増加した債権

課名	債権名	種類	ヒアリングの結果抽出された課題等	H30 収入未済額 (A)	H29 収入未済額 (B)	増加額 (C=A-B)	増加率 (D=A/B%)	
戸籍管理課	墓地管理料	D	・督促状発送後の電話催告は効果的であるので引き続き実施すること。 ・臨戸折衝、接触困難者への周知など新たな取組に注力すること。 ・利用者死亡の場合、相続人への請求を検討すること。	4,036,990	3,922,630	114,360	102.92	1
高齢者福祉課	老人福祉費負担金	C	・現況調査を継続し、未収金の圧縮につなげること。 ・債務者死亡の場合は、相続関係を把握し、適切な債権管理を行うこと。	11,414,389	9,916,523	1,497,866	115.10	2
保険年金管理課	国保第三者行為による損害賠償請求(一般被保険者)	D	・委託先の対応状況(交渉記録等)を定期的に確認し、停滞している案件については、支払督促の実施など対応強化を検討すること。 ・納付が滞った場合、早い段階で保証人への連絡を行うようにすること。 ・債務者の生活状況の把握に努め、状況に応じ分納額の見直しをすること。 ・分納誓約に、納付が滞ったときに本人の個人情報収集・利用することに同意する旨の条項を盛り込むことについて検討すること。 ・債務者の生活状況の把握に努め、状況に応じ分納額及び分納期間の見直しを検討すること。	14,893,538	11,263,473	3,630,065	132.23	3
中央卸売市場	施設使用料	C	・高額滞納案件については、納付計画が確実に履行されるよう継続して状況把握に努めるとともに、組織全体で対応すること。 ・経営再建中の債務者については、特に納付計画の履行状況に注視すること。 ・その他の案件については、滞納額が累積することのないよう早期対応を徹底し、早い段階での訪問催告等を実施し、強力に回収を行うこと。 ・長期滞納案件については、これまでの経過を確認し処理方針を決定すること。	97,301,165	83,419,774	13,881,391	116.64	4
	電気・水道料金等納付金	D		57,848,173	53,484,776	4,363,397	108.16	5
農地整備課	農業集落排水施設使用料	C	・条例の免除規定に該当する者(生保受給者)を確認した場合は、免除申請を案内すること。また、その他生活困窮者への対応についても検討すること。 ・訪問調査時は生活状況とともに、使用料算定に係る世帯人数に変更がないか確認し、変更がある場合は変更届書を提出させること。 ・口座振替については、訪問調査時などに勧奨するだけでなく申請書の記載方法を説明するなどして、その割合を高めること。 ・居住確認ができない者について、現地確認や公用請求の結果、施設を使用しないことが明らかかな場合、職権で使用休止・廃止ができないか検討すること。	1,825,890	1,729,230	96,660	105.59	6
住宅政策課	住宅費雑入(損害賠償金)	D	・市営住宅使用料の徴収を強化することにより増加する傾向にある債権ではあるが、今後も継続した取り組みを行い、収入未済額の圧縮に努めること。 ・債務名義取得後、早期に自主退去の指導を行うとともに、応じない者に対しての強制執行を今後とも継続して行うこと。	51,302,648	46,878,847	4,423,801	109.44	7
幼保支援課	延長保育使用料	C	③-1 主要8債権「保育料」と同じ	1,242,779	1,039,179	203,600	119.59	8
	待機児童園使用料	C	・収入未済額の増加及び収入率の低下の理由を分析し、対応を検討すること。 ・外は③-1 主要8債権「保育料」と同じ	1,284,566	782,666	501,900	164.13	9
子ども家庭課	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金違約金	D	・総額5億円超の債権を管理するための人員体制としては厳しい。組織としての対応策を検討すること。 ・督促状及び催告書は連帯借受人、連帯保証人に対しても送付すること。 ・電話催告や連帯保証人への催告は、早いほど効果があるため、滞納整理強化期間を待たず随時行うこと。	74,933,263	55,804,306	19,128,957	134.28	10
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金元金・利子	D	・滞納が生じた場合には、連帯借受人、連帯保証人の生活状況の把握に努めること。 ・納付約束だけでは、効果は限定的なため、その後の納付状況を確認し、必要に応じて催告を強化するなど適切な対応をすること。	433,477,064	427,971,890	5,505,174	101.29	11
児童相談所	児童福祉施設入所者等負担金	B	・調定を適切に行うよう入所者の入退日など確実なチェック体制を整えること。 ・催告の頻度(回数)を増やすこと。また、措置修了者への催告を強力に行うこと。 ・債権管理台帳に折衝記録、督促等の記録を残し、適切な時効管理に努めること。	16,358,036	15,110,424	1,247,612	108.26	12

①-2 平成29年度決算と比較して収入未済額は減少したが、ヒアリング対象にすべきと判断した債権

課名	債権名	種類	ヒアリングの結果抽出された課題等	H30 収入未済額 (A)	H29 収入未済額 (B)	増加額 (C=A-B)	増加率 (D=A/B%)	
福祉総務課	生活保護返還金・徴収金・戻入金	B・C	・債権回収の進捗管理を組織として適切に行い、総括課において把握すること。 ・滞納整理強化期間の目標「78条徴収金の保護費から充当する割合60%」は、各担当者に周知し、組織全体で取り組むことで、さらに高い割合を見据えて対応すること。また、充当については、一定の基準をもって適用するよう留意すること。	304,420,432	315,605,029	▲ 11,184,597	96.46	13

※生活保護返還金・徴収金・戻金は28年度からB・Cの2つの債権に分かれたが合算額で評価する。

② 平成30年度決算で初めて収入未済が生じた債権(ヒアリング時において、財務会計システム上で収入未済がなくなっている債権を除く。)

課名	債権名	種類	ヒアリングの結果抽出された課題等	H30 収入未済額 (A)	H29 収入未済額 (B)	増加額 (C=A-B)	増加率 (D=A/B%)	
障害者支援推進課	自立支援医療(精神通院)過年度返還金	C	・交渉中の債務者に対しては、引き続き接触を試み、直接顔を合わせて交渉(説得)すること。	221,040	0	221,040	皆増	1
静岡市立高等学校	静岡市立高等学校授業料	C	・債権管理台帳に必要な項目を追加し、交渉内容、督促、催告の発送等の経過を記録し、時効管理など適切な債権管理を行うこと。	29,700	0	29,700	皆増	2

③ 主要8債権

課名	債権名	種類	ヒアリングの結果抽出された課題等	H30 収入未済額 (A)	H29 収入未済額 (B)	増加額 (C=A-B)	増加率 (D=A/B%)	
滞納対策課	市税	A	・現年分強化策として行う納税課及び清水市税事務所から滞納対策課への滞納繰越分の移管の早期化について、スムーズに実施することで収納率向上に努めること。 ・夜間、休日納税相談については、より効果的な取組になるよう、実施方法、人員体制などを検討し、より充実したものにする。また、納税環境の整備として、コンビニ用納付書(滞納分)へのバーコード印刷及び電子マネー決済の導入について検討を進めること。	1,583,216,204	1,750,200,609	▲ 166,984,405	90.46	1
福祉債権収納対策課	国民健康保険料(税)	B	・口座振替加入促進について、ペイジー口座振替受付サービスを活用し、各区の協力を得て口座振替納付の割合を高めること。 ・電子マネー決済や預金電子調査など新たな取組を導入した際には、ノウハウ・効果等の情報提供をお願いします。	2,555,938,079	3,151,019,811	▲ 595,081,732	81.11	2
介護保険課	介護保険料	B	・訪問催告については、口座振替替替や納付約束(分納誓約)を取り付けるなど、より実効性のある取組とすること。 ・財産調査の結果、差押可能財産がある場合は、差押えを検討すること。	236,497,554	267,375,804	▲ 30,878,250	88.45	3
幼保支援課	保育料 (保育所保育料 こども園使用料)	B・C	・本年10月からの保育料の無償化により滞納者数が減少することが予想されることから、注力する業務、体制の見直しを図り、さらなる収入未済額の圧縮を図ること。 ・こども園使用料の債権区分が保育料と同じ強制徴収公債権(B)となり、統一した債権管理が可能となったため、効率的な事務を進めること。 ・保育料と延長保育料の両方に滞納がある者について、両債権の消滅時効を意識し、消滅させないよう管理すること。	116,215,808	134,167,464	▲ 17,951,656	86.62	4
住宅政策課	市営住宅使用料	D	・現年度分は、引き続き早期対応を徹底することで高収納率を維持すること。 ・現年度分に注力することで、翌年度繰越を抑えるとともに、明渡訴訟、強制執行等を的確に実施し、引き続き滞納繰越分の収入未済額の縮減に努めること。	146,845,262	190,552,822	▲ 43,707,560	77.06	5
清水病院事務局 医事課	診療収入等	D	・支払いに誠意のない者については、支払督促を検討すること。 ・令和2年4月以降(民法改正後)の連帯保証契約について、他公立病院等の状況を確認し、対応方法を決定すること。 ・滞納繰越分の収納率が低い水準で推移していることから、強化期間の取組を進めるとともに、停滞した案件については整理方針を検討すること。	121,365,749	124,275,707	▲ 2,909,958	97.66	6
営業課	水道料金	D	・水道料金について、滞納繰越分の収納率が低い水準で推移していることから、強化期間の取組を進めるとともに、停滞した案件については整理方針を検討すること。	276,199,093	333,857,572	▲ 57,658,479	82.73	7
	下水道使用料	B	・電子マネー決済など新たな取組を導入した際には、ノウハウ・効果等の情報提供をお願いします。	242,392,574	258,952,690	▲ 16,560,116	93.60	8

※保育料は保育所保育料(B債権)とこども園使用料(C債権)の合算額で評価する。